令和５年度　業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	おかざき自然体験の森管理運営		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	生物多様性おかざき戦略	基礎事業名	人と自然がふれあえる場の確保
根拠法令要綱	岡崎市自然体験の森条例、岡崎市自然体験の森条例施行規則		
事業期間	2002　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要

岡崎市自然体験の森条例に基づき、里山という良好な自然環境を保全するとともに、自然を活用した各種の体験を通じて環境教育の推進を図ることを目的としている。市民及び市民活動団体等と行政のパートナーシップによる『市民参加型の環境教育拠点』を目指し、市民活動団体又は市主催による自然体験プログラムを実施する。また、自然環境の保全及び来場者の安全性・利便性の充実を図るための施設整備及び適切な管理運営を実施する。

供用開始：平成14年10月１日　事前公開：平成14年４月～　公開面積：41.0ha

主な施設：管理棟、工作棟、散策路、自然林、駐車場

対象

来場者

手段

生物多様性の豊かな里山の保全及び適切な施設の維持・管理を行う。また、自然を活用した各種の自然体験プログラム等を実施する。

意図・成果

市民・市民団体と行政の協働による市民参加型の環境教育の拠点として、里山という良好な自然環境の保全と、自然を活用した各種の体験を通じて環境教育の推進を図る。また、散策等により自然を体感することにより、自然環境保全意識の向上を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	おかざき自然体験の森施設入場者数 単位：人	目標値（予測値）	13,000	16,000	18,000
		実績値	15,149	18,700	
		達成度（%）	117	117	
	プログラム参加人数 単位：人	目標値（予測値）	-	3,000	3,500
		実績値	2,411	3,574	
		達成度（%）	-	119	
定性指標	2021年度達成基準	自然環境（里山）の保全、来場者の安全の確保と満足度の向上を図るため、適切な施設の維持管理を行う。環境教育の推進を図るため各種の自然体験プログラムを実施し、自然、環境保全意識の向上を図る。			
	2021年度達成結果	環境教育の推進を図るため各種の自然体験プログラムを実施し、自然、環境保全意識の向上を図ることが出来た。コロナ禍ではあったが、大きく目標を上回ることができた。また、おかざき自然体験の森の管理運営に関する業務を行う指定管理者制度を導入し、令和４年度より運用開始した。			
	2022年度達成基準	指定管理者制度の導入により、これまで推進してきた環境教育の継承及び公の施設としての安心・安全で安定的な管理運営を前提としながら、民間事業者の優れた技術や知識及び発想による、現状の課題に対する効果的・効率的な対応により、適切な施設の維持管理を行い、自然環境（里山）の保全、来場者の安全の確保と満足度の向上及び環境教育の推進を図るため各種の自然体験プログ			
	2022年度達成結果	指定管理者制度を導入し、これまで推進してきた環境教育の継承及び公の施設としての安心・安全で安定的な管理運営を前提としながら、民間事業者の優れた技術や知識及び発想による、現状の課題に対する効果的・効率的な対応により、適切な施設の維持管理を行い、自然環境（里山）の保全、来場者の安全の確保と満足度の向上及び環境教育の推進を図るため各種の自然体験プログラムを			
	2023年度達成基準	環境教育の実施及び公の施設としての安心・安全で安定的な管理運営を前提としながら、民間事業者の優れた技術や知識及び発想による、現状の課題に対する効果的・効率的な対応により、適切な施設の維持管理を行い、自然環境（里山）の保全、来場者の安全の確保と満足度の向上及び環境教育の推進を図るため各種の自然体験プログラムを実施し、自然、環境保全意識の向上を図る。			
指標分析	市民活動団体によるプログラムや、小学生対象の環境教育プログラムの参加希望者数は安定し、環境教育の推進が図られた。また、令和４年度から、おかざき自然体験の森の管理運営に関する業務を行う指定管理者制度を導入した。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	19,508,607	71,047,212
	人員	6.75	0.45

担当所属	環境部環境政策課	連絡先	23-6671

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	環境基本計画推進		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	環境基本計画	基礎事業名	環境教育等の促進
根拠法令要綱	岡崎市環境基本条例		
事業期間	2009　～　2020	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
　岡崎市環境基本条例に基づく環境基本計画を推進することで、環境ビジョンである「自然の恵みを次世代へ引き継ぐ、持続可能な循環型社会「環境共生都市 岡崎」の実現を目指す。

対象
　市域の市民、事業所、在勤者

手段
　重点施策の実施及び進捗状況の管理、環境啓発、岡崎市環境基本条例に基づく「岡崎市の環境」（環境報告書）の作成

意図・成果
　本市の環境施策については、自然環境・生活環境（公害・廃棄物）・地球環境など多岐にわたるため、環境基本計画に基づき、各分野の個別計画や重点施策を執り進め、その進捗を年次報告書にまとめることで、本市の目指すべき環境像に向かい推進することができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	年次報告書配布数 単位：部	目標値（予測値）	150	150	150
		実績値	150	150	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	-			
	2022年度達成結果	-			
	2023年度達成基準	-			
指標分析	環境基本計画に基づき、各分野の個別計画や重点施策を執り進め、その進捗を年次報告書としてまとめることができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	165,000
	人員	0.05	0.05

担当所属	環境部環境政策課	連絡先	23-6207

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	環境啓発		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	環境基本計画	基礎事業名	環境教育等の促進
根拠法令要綱	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、岡崎市環境基本条例		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
　岡崎市環境基本条例第16条の規定及び岡崎市環境基本計画の環境目標５「環境を考え実践するまちに」に基づき、市民・事業者の環境意識を向上させ、市民、事業者、市が一体となって環境問題に取り組むための啓発事業を実施する。

対象
　市民：市内に在住、在勤、在学する方（市民活動団体等含む）
　事業者：市内で事業活動を行っている企業や団体、個人

手段
・出前講座、学校で環境教室（小中学校に対する出前講座+クリーンセンター等の見学等）、地域で環境学習（地域、事業所に対する出前講座）
・エコマンダーを活用した環境教室の実施、おかざきこどもエコプロジェクト（保育園、幼稚園）、エコマンダーの活動（エコマンダーショー、エコマンダーとのふれあい）
・市民まつり（環境ひろば）
・環境教育・学習の担い手づくり

意図・成果
　市民・事業者が環境の大切さを理解し、自らが環境保全活動等を実践するようになる。また、市民が持続可能な社会を構築する一員であることを自覚し、市民自らが環境教育事業を担う人材になる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	環境教室・環境学習開催校数（団体数） 単位：校（団体）	目標値（予測値）	80	80	80
		実績値	60	64	
		達成度（%）	75	80	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	-			
	2022年度達成結果	-			
	2023年度達成基準	-			
指標分析	コロナ禍により環境教室・環境学習を行う機会が減ったため、目標値には達しなかったが、感染対策に注意した上で可能な限り実施し、実績値は前年度より増加した。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	285,945	1,072,267
	人員	2	0.8

担当所属	環境部環境政策課	連絡先	23-6207

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	環境保全調整会議運営		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	環境基本計画	基礎事業名	環境汚染防止とリスク低減
根拠法令要綱	岡崎市環境保全調整会議設置要綱		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
　岡崎市環境保全調整会議設置要綱に基づき、大規模な住宅開発や開発行為など周辺環境に多大な影響を与えるおそれのある事業を定め、その事業の実施が周辺地域の環境に及ぼす影響を未然に防止するため、対象事業毎に地元住民代表、市関係部長、その他規制官庁及び事業者などが一堂に会し、事前に公害及び災害の防止対策、交通安全対策並びにその他生活環境に著しく影響を及ぼすと思われる事項について意見聴取し、協議及び調整を行う。

対象
　地元住民代表、市関係部長、その他規制官庁及び事業者

手段
　対象事業ごとに行政、地域住民及び関係団体から成る環境保全調整会議を設置し、工事中の適切な時期に会議を開催し、各種保全対策の実施状況について協議する。
　　地域住民：関係町内会総代
　　関係団体：矢作川沿岸水質保全対策協議会、矢作川沿岸土地改良区連合、関連漁協
　　市：環境部、企画財政部、市民生活部、経済振興部、土木建設部、都市整備部、建築部、上下水道部

意図・成果
　関係者が一堂に会して協議することにより、関係する行政機関又は工事施工者などの関係者に対して事前に意見を申し出る。その結果、関係者は工事施工するに当たり、これら環境への配慮を意識することとなり、周辺の生活環境に与える著しい影響を回避又は低減させることができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	環境保全調整会議開催回数 単位：回	目標値（予測値）	1	1	2
		実績値	1		
		達成度（%）	100	-	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	-			
	2022年度達成結果	-			
	2023年度達成基準	-			
指標分析	会議の対象となる特定事業がなかったため、開催しなかった。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	0
	人員	0.05	0.1

担当所属	環境部環境政策課	連絡先	23-6207

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	自然環境調査計画		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	生物多様性おかざき戦略	基礎事業名	野生生物及び生態系の保全・再生
根拠法令要綱	岡崎市自然環境保全条例		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
　開発などによる生息・生育環境の悪化から多くの動植物が絶滅の危機に瀕しており、その動植物の保全が求められている。そのため、市内における希少野生動植物の調査を実施し、学識経験者で構成する自然環境調査検討委員会が自然環境保護区及び希少野生動植物種指定の検討を行う。また、希少種のみならずその他の野生動植物の調査も計画的に実施し、移入種や管理対象種の増加など本市の自然環境の現状を把握する。

対象
　市内全域（湿地、希少野生動植物生息地等）

手段
・希少種及び湿地の定期観察調査を実施し、保護活動による影響を学術的に評価し、適切に把握する。
・自然環境調査検討委員会を開催し、自然環境保全条例に基づく指定候補種、絶滅のおそれのある動植物のリスト候補種を選定する。
・北山湿地保全管理計画推進協議会を開催し、学術的に貴重な北山湿地について市民、学識者、市と３者の協働で保全管理活動を推進する。
・希少種のみならずその他の野生動植物の調査も計画的に実施する。

意図・成果
・生態系についての調査を継続して実施し、自然環境調査結果を取りまとめ、データベースとして整理・活用することにより、自然環境保全施策を効果的に進める。
・指定希少種の検討及び選定をすることにより、希少野生動植物種に対する保全が促進される。
・外来種等の調査結果をもとに、外来種対策が促進される。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	検討委員会開催回数 単位：回	目標値（予測値）	1	1	2
		実績値	1	1	
		達成度（%）	100	100	
	希少野生動植物実態調査 単位：種	目標値（予測値）	250	250	250
		実績値	186	532	
		達成度（%）	74	213	
定性指標	2021年度達成基準	岡崎市自然環境保全条例に基づく指定希少野生動植物種の検討を行う。さらに2020年に短期目標年を迎える生物多様性おかざき戦略の中間見直しにとりかかる。			
	2021年度達成結果	検討委員会を１回開催し、指定希少野生動植物種の候補種の検討を行った。生物多様性おかざき戦略の見直しに取りかかり、環境審議会へ諮問し、市民意識調査を実施した。			
	2022年度達成基準	生物多様性おかざき戦略の改定を行うとともに、岡崎市版レッドリストの改訂に向けて、検討を開始する。			
	2022年度達成結果	検討委員会を１回開催し、指定希少野生動植物種の候補種の検討を行った。生物多様性おかざき戦略の改定を進め、パブリックコメントを実施し、年度末に公表を行った。			
	2023年度達成基準	条例指定希少野生動植物種の指定と岡崎市版レッドリストの改訂を行う。			
指標分析	岡崎市自然環境保全条例及び生物多様性おかざき戦略に基づき、市内の動植物の調査を行い、希少野生動植物及び生物多様性の保全を行うことができた。生物多様性おかざき戦略の改定を進め、パブリックコメントを実施し、環境審議会答申を経て、年度末に公表を行った。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	1,839,376	2,406,146
	人員	1.15	1.2

担当所属	環境部環境政策課	連絡先	23-6188

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	自然環境保全		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	生物多様性おかざき戦略	基礎事業名	野生生物及び生態系の保全・再生
根拠法令要綱	岡崎市自然環境保全条例 愛知県自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例 生物多様性基本法		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
　第２次環境基本計画及び生物多様性おかざき戦略に基づき自然環境の保全を行う。
・愛知県天然記念物及び岡崎市自然環境保護区に指定されている北山湿地等の保護・保全活動を市民と協働で行い絶滅危惧種等の保全を行う。
・自然保護に関する関心や認識を深めるために、園児対象のおかざきエコプロジェクト、小学生対象の環境教室、市民対象の自然観察会等を開催する。
・特定外来生物のアライグマやブラックバス・ブルーギルの防除や猪や猿等の野生獣等の出没の際の生活被害防止を図る。

対象
　市内全域

手段
・市民活動団体と協働で北山湿地等の保全活動を行う。
・おかざきエコプロジェクト、環境教室等の開催・アライグマ・ヌートリア被害防止対策マニュアルに基づき被害の防止を図る。
・大型野生獣等出没危険防止対応マニュアルに基づき被害の防止を図る。

意図・成果
・北山湿地等の保全活動による希少野生動植物種の保全
・市民の自然保護への関心の向上
・特定外来生物、大型野生獣の被害拡大の防止

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	保全・整備の回数 単位：回	目標値（予測値）	24	24	24
		実績値	23	23	
		達成度（%）	96	96	
	自然環境保全事業への参加数 単位：人	目標値（予測値）	350	350	350
		実績値	285	362	
		達成度（%）	81	103	
定性指標	2021年度達成基準	市民活動団体と協働で月２回程度湿地の保全活動を実施する。			
	2021年度達成結果	市民活動団体と協働で基本的には月２回の湿地の保全活動を実施したが、雨天で作業を中止した日もあった。			
	2022年度達成基準	市民活動団体と協働で月２回程度湿地の保全活動を実施する。			
	2022年度達成結果	市民活動団体と協働で基本的には月２回の湿地の保全活動を実施したが、雨天で作業を中止した日もあった。			
	2023年度達成基準	市民活動団体と協働で月２回程度湿地の保全活動を実施する。			
指標分析	定期的に市民活動団体と協働で湿地の保全活動を実施することができた。外来害獣捕獲檻貸出制度の運用、ため池の水抜きによる外来種駆除など、外来種対策を実施することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	1,150,465	1,674,163
	人員	1.25	1.4

担当所属	環境部環境政策課	連絡先	23-6188

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	省エネ家電製品設置費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	地球温暖化対策実行計画	基礎事業名	再エネ・省エネ促進
根拠法令要綱	岡崎市省エネ家電製品設置費補助金交付要綱		
事業期間	2022　～　2022	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
　電気料金の高騰の影響緩和、環境に関する行動変容及び意識改革を図ること、また、気候変動の緩和と市内経済の活性化に寄与することを目的として、省エネルギー性能を有する家電製品への買い替えに対して、補助金の交付を行う。

対象
　市民

手段
　省エネ家電（エアコン・冷蔵庫）への買い替えを促進するため、購入費の一部を補助
　　補助額：買い替え後の家電製品の省エネ性能を示す星の数に１万円を乗じた額又は補助対象経費の25%相当額のいずれか低い方の額（千円未満切り捨て・上限５万円）
　　対象期間：令和４年11月９日から令和５年２月28日まで
　　補助対象者：市内に住所を有し、自らが居住する市内にある住宅の既存のエアコン又は冷蔵庫を同種類の省エネ製品に買い替え、設置した者

意図・成果
・省エネ性能の高い家電製品への買い替えが進むことで、各家庭の電力消費の削減となり、温室効果ガス排出量の削減に繋がる。
・家電を購入する際に、その製品の省エネ性能に着目することにより、市民の環境意識の向上を図る。
・補助金により家電製品の買い替えを後押しすることで、市内経済の活性化に貢献する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	補助件数 単位：件	目標値（予測値）		6,000	
		実績値		4,062	
		達成度（%）	-	68	
	単位：	目標値（予測値）			
		実績値			
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準				
	2021年度達成結果				
	2022年度達成基準				
	2022年度達成結果				
	2023年度達成基準				
指標分析	目標件数には達しなかったが、４カ月間という短期間で4,000件を超える補助金交付を実施することができ、業務の目的は概ね達成することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)		156,185,920
	人員		0.3

担当所属	環境部環境政策課	連絡先	23-6784

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	水とみどりの森の駅管理運営		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	生物多様性おかざき戦略	基礎事業名	人と自然がふれあえる場の確保
根拠法令要綱	岡崎市環境基本条例		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
　岡崎市は、水道水の50%を占める乙川の水源地と豊かな自然を市域に持っており、「水資源」と「豊かな自然環境」を将来にわたり継承するため、「おかざき水とみどりの森の駅」の管理運営事業を実施する。各施設の維持管理やイベントの開催、各森の駅の活動団体の支援などを通じて地域の活性を図り、訪れた人に自然環境への関心を持ってもらい、自然環境保護活動への参加の動機付けを行う。

対象
　来場者

手段
・自然環境啓発イベントの開催
・「山留舞会」などの活動団体支援
・市政だより、ホームページ・ブログ等による広報活動

意図・成果
　各森の駅等を訪れた人々が自然とのふれあい、体験やイベントを通して自然環境に興味を持つとともに自然環境の大切さを認識し、一人でも多くの市民が自然環境保護活動に取り組むようになる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	保全活動、イベント開催回数 単位：回	目標値（予測値）	25	60	60
		実績値	59	83	
		達成度（%）	236	138	
	保全活動、イベント参加人数 単位：人	目標値（予測値）	-	1,300	1,700
		実績値	1,303	1,720	
		達成度（%）	-	132	
定性指標	2021年度達成基準	イベント内容を検証するとともに、活動団体を支援することにより、保全活動を推進していく。			
	2021年度達成結果	引き続きコロナ禍ではあったが、感染症対策に注意し、目標を達成できた。			
	2022年度達成基準	イベント内容を検証するとともに、活動団体を支援することにより、保全活動を推進していく。			
	2022年度達成結果	コロナ禍の終息が見えない中ではあったが、感染症対策に注意し、目標を達成できた。			
	2023年度達成基準	イベント内容を検証するとともに、活動団体を支援することにより、保全活動を推進していく。			
指標分析	環境教育や自然体験プログラムの参加希望者数は安定しており、コロナ禍で密をさけるため野外に対して関心が高まっていることも追い風となっている。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	2,863,240	5,119,030
	人員	0.5	0.6

担当所属	環境部環境政策課	連絡先	23-6671

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	水循環計画推進		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	水環境創造プラン	基礎事業名	水との関わりを深める
根拠法令要綱	水循環基本法、岡崎市水を守り育む条例		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
　本市における健全な水循環系を構築するため、平成20年に岡崎市水を守り育む条例を制定し、水に関する基本的な施策の方向性を示すとともに、岡崎市水環境創造プランを策定し、具体的な施策を位置付けている。 岡崎市水環境創造プランの重点施策について関係各課から実施状況をとりまとめ、水循環推進協議会で審議する。

対象
　市民・環境美化団体
　庁内関係各課

手段
　学識経験者、各種団体、市民（公募）からなる水循環推進協議会の開催

意図・成果
　本市における水環境は、洪水や渇水、水質汚濁、親水性の低下などの問題を抱えているが、この業務により健全な水循環系が構築される。健全な水循環系とは、雨が降り、河川水、地下水として流下し、海に至り、蒸発して雲になるという水循環において、人間の社会生活の営み及び環境保全に果たす水の機能が、適切な均衡のもとに確保されている状態をいう。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	水循環再生指標（５点満点） 単位：点	目標値（予測値）	4	4	4
		実績値	3	4	
		達成度（%）	97	100	
	協議会の開催回数 単位：回	目標値（予測値）	-	1	1
		実績値	1	1	
		達成度（%）	-	100	
定性指標	2021年度達成基準	水循環推進協議会を年１回開催し、年次報告書を作成する。			
	2021年度達成結果	水循環推進協議会を年１回開催し、改定した水循環創造プラン（水循環総合計画）での重点施策の成果を年次報告書として作成した。			
	2022年度達成基準	水循環推進協議会を年１回開催し、水循環総合計画での重点施策の成果を年次報告書として作成する。			
	2022年度達成結果	水循環推進協議会を年１回開催し、改定した水循環創造プラン（水循環総合計画）での重点施策の成果を年次報告書として作成した。			
	2023年度達成基準	水循環推進協議会を年１回開催し、水循環総合計画での重点施策の成果を年次報告書として作成する。			
指標分析	本事業の目的である進捗管理について水循環推進協議会で協議を行うとともに、見直された水循環総合計画（旧水環境創造プラン）で、計画目標を達成するため位置づけられた重点施策の成果を、年次報告書として公表することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	120,000	131,200
	人員	0.15	0.1

担当所属	環境部環境政策課	連絡先	23-6207

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	宅配ボックス購入補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	地球温暖化対策実行計画	基礎事業名	環境負荷の少ない生活習慣への転換
根拠法令要綱	岡崎市宅配ボックス購入費補助金交付要綱		
事業期間	2022　～　2022	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
　地球温暖化防止対策として、宅配荷物等の再配達の係る配達車両からの温室効果ガス排出量の削減を図るため、また新型コロナウイルス感染症対策として、改めて日常生活の中での接触機会の低減も求められている中、各家庭への宅配ボックスの設置を促進するため、その購入に対して補助金の交付を行う。

対象
　市民

手段
　宅配荷物の受け取りを目的とした宅配ボックスの設置に対し、購入費の一部を補助
　　補助額：購入費の２分の１（千円未満切り捨て・上限１万５千円）
　　対象期間：令和４年10月１日から令和５年２月28日まで（受付開始は令和４年11月７日から）
　　補助対象者：市内に住所を有し、宅配ボックスを設置する住宅に自ら居住している、又は居住する者

意図・成果
・宅配ボックスの設置により荷物の再配達が減ることで、配達車両からの温室効果ガス排出量の削減に繋がる。
・宅配時の対面受け取りによる接触の機会を削減することにより、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図る。
・再配達による手間が減少することで、宅配事業者の労働環境の改善に繋がる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	補助件数 単位：件	目標値（予測値）		500	
		実績値		469	
		達成度（%）	-	94	
	単位：	目標値（予測値）			
		実績値			
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準				
	2021年度達成結果				
	2022年度達成基準				
	2022年度達成結果				
	2023年度達成基準				
指標分析	目標件数には達しなかったが、４カ月間という短期間で469件の補助金交付を実施することができ、業務の目的は概ね達成することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)		5,609,000
	人員		0.1

担当所属	環境部環境政策課	連絡先	23-6784

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	ゼロカーボンシティ推進業務		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	地球温暖化対策実行計画	基礎事業名	再エネ・省エネ促進
根拠法令要綱	地球温暖化対策の推進に関する法律		
事業期間	2021　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
2050年ゼロカーボンシティの表明をした当市として、その目標を達成するための事業

対象
市域の市民、事業所、市役所及び市公所

手段
①事業者の省エネ化・削減目標策定支援
②再生可能エネルギーの最大限の導入
③地球温暖化対策実行計画の改定

意図・成果
現計画においては、温室効果ガス排出量を2030年において、2013年比28%削減としているが、地球温暖化対策法の改定に伴い、2030年において46%、可能であれば50%の削減が国の目標となる。市としても国の計画に沿うためにゼロカーボンシティ推進業務を推進する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	脱炭素経営支援を行った事業者数 単位：社	目標値（予測値）		5	5
		実績値	-	3	
		達成度（%）	-	60	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準				
	2021年度達成結果				
	2022年度達成基準	地球温暖化対策実行計画の改定が完了していること			
	2022年度達成結果	地球温暖化対策実行計画の改定が完了した。			
	2023年度達成基準				
指標分析	丘材商工会議所と連携して支援希望者を募ったが、３社からの申し込みにしか至らなかった。今後は募集方法や周知方法のさらなる工夫を図る。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	4,025,100	30,255,192
	人員	0	6.4

担当所属	環境部ゼロカーボンシティ推進課	連絡先	23-6401

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	環境対策資金利子補給補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	地球温暖化対策実行計画	基礎事業名	再エネ・省エネ促進
根拠法令要綱	岡崎市環境基本条例、岡崎市環境対策資金融資あっせん規則、岡崎市環境対策資金利子補給補助金交付規程		
事業期間	2009　～　2022	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
<事業の概要>岡崎市環境基本条例第22条第１項に基づき、市内中小企業者の「環境対策事業」に対する金融機関からの資金融資のあっせんを行うとともに、返済利子分の補助を行う。<環境対策事業>ばい煙・粉じん防止、汚水等処理、騒音・振動対策、悪臭防止、土壌汚染対策、エネルギーの有効利用、温室効果ガス削減など

対象
市内の中小企業者

手段
・中小企業者が環境対策を実施する際に、市内金融機関へ環境対策資金の融資をあっせんし、融資を受けた資金の返済に係る利子分を補助金として交付する。ただし、平成26年度融資あっせん分から、自然エネルギーの利用に関しては、補助額を返済利子の８割相当額とする。・融資限度額は1,000万円、融資利率は４％以内及び融資期間は７年以内とする。（昭和45年に制定された「岡崎市公害防止施設整備資金助成条例」を見直し、平成21年４月から「岡崎市環境対策資金融資あっせん規則」を施行した。平成20年度までは、商工労政課所管の中小企業を対象とした事業資金あっせん制度の一部として実施されていた。なお、金融機関への預託金は引き続き商工労政課所管の「中小企業事業資金預託金」を利用している。）・継続利用している中小企業者については、環境対策の継続のために、引き続き補助金交付事務を執り進める。・窓口相談や環境保全課による事業所の立入調査の際に、中小企業者への制度の周知を行う。・金融機関を通じた周知を図るため、市内金融機関へ制度の紹介を行う。

意図・成果
・中小企業者の環境対策を推進することで、市内の産業部門から排出される二酸化炭素の削減を図る（削減目標：12ｔ/年）。・公害等を防止し、市民の生活環境の保全を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	環境対策資金利子補給補助件数 単位：件	目標値（予測値）	3	1	-
		実績値	1	1	
		達成度（%）	33	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	-			
	2022年度達成結果				
	2023年度達成基準				
指標分析	制度の説明及び環境対策の必要性について、商工会議所を通じた継続的な周知に努めたものの、新規の融資あっせんには至らなかった。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	3,058	100
	人員	0.05	0.01

担当所属	環境部ゼロカーボンシティ推進課	連絡先	23-6401

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	新エネルギーシステム設置等補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	地球温暖化対策実行計画	基礎事業名	再エネ・省エネ促進
根拠法令要綱	地球温暖化対策の推進に関する法律、岡崎市新エネルギーシステム設置等補助金交付規程		
事業期間	2004　～　-	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
猛暑、豪雨など地球温暖化が原因のひとつと考えられる異常気象が顕在化してきている。本業務は、地球温暖化対策の推進に関する法律で中核市に策定が義務付けられた「岡崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づく施策実行事業に位置付けられるものであり、温室効果ガスの削減に寄与する自然エネルギーの導入促進及び省エネルギー機器の普及促進のために次の設備又は機器の購入等に対する補助を実施する。①住宅用太陽光発電システム、②家庭用燃料電池コージェネレーションシステム、③家庭用エネルギー管理システム(HEMS)、④定置用リチウムイオン蓄電池、⑤電気自動車用充給電システム(V2H)、⑥ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)、⑦断熱窓、⑧電気自動車及びプラグインハイブリッド車への充電を目的とした充電設備、⑨太陽熱利用システム、⑩次世代自動車(FCV)、⑨次世代自動車(EV・PHV)

対象
①太陽光発電、②燃料電池、③HEMS、④蓄電池、⑤V2H、⑥ZEH、⑦断熱窓⑧充電設備、⑨太陽熱利用システム…市域全体(市民)個人住宅分⑩次世代自動車(FCV)、⑪次世代自動車(EV・PHV)…市域全体(市民・事業者)

手段
再生可能エネルギー設備及び新技術エネルギー設備の購入費等の一部を助成
①太陽光発電　１万円/kw(上限４万円　設置経費約114万円(４kwの場合)　※③の設備と④・⑤・⑦の設備のうちいずれか1つの同時設置に限る。
②燃料電池　５万円/基（上限）
③ＨＥＭＳ　１万円/基（上限）
④蓄電池　8万円/基（上限）
⑤Ｖ２Ｈ　５万円/基（上限）
⑥ＺＥＨ　16万円/件（上限）
⑦断熱窓　５万円/件（上限）　※改修に限る。
⑧充電設備　２万円/基（上限）
⑨太陽熱利用システム　自然循環型１万６千円/基（上限）、強制循環型４万８千円/基（上限）
⑩次世代自動車(FCV)個人20万円/台　法人10万円/台
⑪次世代自動車(EV・PHV)５万円/台

意図・成果
・市域から排出される温室効果ガスの削減。（本市目標：2030年に2013年比で50%（1,416千t-CO2）削減）

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	住宅用太陽光発電システムＣＯ２削減量 単位：ｔ／ｙ	目標値（予測値）	2,100	400	316
		実績値	389	321	
		達成度（%）	19	80	
	住宅用太陽光発電システム補助基数（事業期間中累計） 単位：基	目標値（予測値）	-	7,400	7,530
		実績値	7,342	7,451	
		達成度（%）	-	101	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	-			
	2022年度達成結果	-			
	2023年度達成基準				
指標分析	単独補助の中止、売電価格の低下や設置需要の落ち着きなどから太陽光発電システム設置の件数は減少しているが、電気の効率的な使用や自家消費への関心の高まりから、その他の機器等の補助件数が増えている。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	43,965,000	67,345,000
	人員	2.4	2.48

担当所属	環境部ゼロカーボンシティ推進課	連絡先	23-6401

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	地球温暖化防止活動支援		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	地球温暖化対策実行計画	基礎事業名	環境負荷の少ない生活習慣への転換
根拠法令要綱	地球温暖化対策の推進に関する法律		
事業期間	2006　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
①岡崎市地球温暖化対策実行計画（事務事業編・区域施策編）に基づく事業の実施②地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）第40条第１項に基づく地域協議会「岡崎市地球温暖化防止隊（防止隊）」が市民等を対象に実施する啓発活動の支援（負担金支出）③燃料電池自動車を使用した地球温暖化防止の啓発
<実施主体>本市のゼロカーボンシティ推進課（事務局）及び関係課等、並びに防止隊：平成18年６月設立、環境省登録の地球温暖化対策地域協議会、会員数75名（正会員28、法人会員44、サポ―ト会員３）

対象
市域の市民、事業所、市役所及び市公所

手段
・市民、事業所、行政で構成する「防止隊」が実施する活動を支援する。
・本市のゼロカーボンシティ推進課及び関係課等の連携による施策を推進する。

意図・成果
・防止隊の活動を支援することにより、市民が地球温暖化防止の重要性を理解し、市民自らが活動に取り組むようになる。
・多くの市民が活動に取り組むことにより、温室効果ガスの排出削減が進む。
・市職員が実行計画（事務事業編）に基づいた行動を実施することで市役所の事務事業から排出される温室効果ガスの削減が進む。

など

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	岡崎市地球温暖化防止隊会員数 単位：人	目標値（予測値）	100	100	100
		実績値	82	75	
		達成度（%）	82	75	
	地球温暖化防止活動参加者数 単位：人	目標値（予測値）	-	80	90
		実績値	-	109	
		達成度（%）	-	136	
定性指標	2021年度達成基準	西三河首長誓約アクションプランの推進			
	2021年度達成結果	西三河３市の連携により、アクションプランに位置付けられた事業（クールシェア、民間事業者連携イベント、省エネ相談）を実施した。			
	2022年度達成基準	地球温暖化防止隊の活動の推進			
	2022年度達成結果	市民、事業者、行政が連携し、地球温暖化防止活動（環境啓発、環境教育、環境保全等）を推進した。社会構造の変化（デジタル化）が進む中で、新たな事業としてYouTubeプロジェクト（地球温暖化対策に資する動画制作）等をはじめ６件の新規事業に取組んだ。事業の実施数においては昨年度より1.5倍の成果を得ることができ、より多くの市民に対し啓発・周知を促すことができた。			
	2023年度達成基準	地球温暖化防止隊の活動の推進			
指標分析	会員数増加のために業界団体等での周知を行うなどし会員獲得を推進する。また参加者数についてはイベントの開催有無などの理由で大きく変動するが、今後も引き続き無関心層などへの周知方法を検討実施していく。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	683,281	1,393,889
	人員	1.15	1

担当所属	環境部ゼロカーボンシティ推進課	連絡先	23-6401

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	河川美化団体補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	環境基本計画	基礎事業名	ごみのない美しく快適なまちづくりの推進
根拠法令要綱	河川美化団体補助金交付要綱		
事業期間	2011 ～ 2023	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
流域の町内会等の地縁団体を中心に組織された団体が、自発的に河川の美化活動を実施している。そのような公益性の高い活動を行っている河川美化団体の活動を促進するため、活動費の補助を行う。

対象
９河川美化団体（青木川、伊賀川、大井野川、乙川、霞川、鹿乗川、菅生川、寺前川、家下川）

手段
平成16年度から補助金の交付事務を行っている。河川美化団体補助金　事業費に応じ、補助対象経費の1/2、上限120,000円までを補助する。

意図・成果
草刈・ごみ拾いなどで河川敷をきれいにすることで、ごみの不法投棄の抑止、隠れるところが少なくなることによる犯罪抑止などが期待できる。また、河川美化団体に支援を行うことにより、公共性の高いボランティア活動が活発に行われることを促進する効果もある。河川美化団体はそれぞれ草刈、清掃、河川パトロール等を実施している。構成員の高齢化や、護岸整備等河川環境の変化により、河川の美化活動の形態も変化しつつあるが、各団体は可能な範囲において活発に活動を行っている。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	延べ活動数 単位：回	目標値（予測値）	90	120	120
		実績値	152	167	
		達成度（%）	169	139	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	引き続き河川美化団体へ河川美化活動に関する情報提供や活動費の助成などを行うが、新型コロナウイルス感染症予防のため、活動回数にこだわらず必要な時に適切な活動が行えるよう支援する。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染症予防のため、活動回数にこだわらず、河川美化団体に対する情報提供、支援を行うことができた。			
	2022年度達成基準	引き続き河川美化団体へ河川美化活動に関する情報提供や活動費の助成などを行うが、新型コロナウイルス感染症予防のため、活動回数にこだわらず必要な時に適切な活動が行えるよう支援する。			
	2022年度達成結果	河川美化団体に対する情報提供、支援を行うことができた。			
	2023年度達成基準	引き続き河川美化団体へ河川美化活動に関する情報提供や活動費の助成などを行う。			
指標分析	新型コロナウイルス感染症予防のため、多くの人数の集まる行事は中止されたが、町単位で行うような小規模の清掃は引続き実施しており、厳しい条件下において、適切な活動支援を行うことができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	584,000	609,000
	人員	0.4	0.65

担当所属	環境部環境保全課	連絡先	23-6476

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	環境美化啓発		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	環境基本計画	基礎事業名	ごみのない美しく快適なまちづくりの推進
根拠法令要綱	岡崎市生活環境の美化の推進に関する条例		
事業期間	2013　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
平成31年４月１日に施行（改正施行：令和４年10月１日）された生活環境の美化の推進に関する条例（以下「生活環境美化推進条例」という。）に関する規定等について、周知・啓発・運用することで市内の生活環境の向上を図る。

対象
・市内全域・市内に在住、在勤、在学者その他本市へ往来する人

手段
・ポイ捨て防止重点区域及び路上喫煙禁止区域における指導、啓発　・道路の環境美化とドライバーに対する啓発活動を推進するために市内主要道路などのボランティア清掃を実施　・土地の適正管理（空き地・ごみ屋敷）の指導　・道路等公共用地に放置された車両の撤去に向けた処理　・ポイ捨て禁止対策として、啓発看板の配布及び啓発活動の実施　・犬ふん放置対策として啓発看板の配付
・環境ポスターコンクールの実施

意図・成果
・ポイ捨てごみの減少　・ボランティア清掃への参加を通じて、住民、ドライバー、中学生等の環境意識の向上　・放置車両の減少、早期撤去　・犬の飼い主のマナーの向上による犬ふん放置の減少　・空き地の適正（除草等）管理及びごみ屋敷状態の解消　・小、中学生の環境美化意識の向上

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	看板配布枚数 単位：個	目標値（予測値）	600	600	600
		実績値	670	678	
		達成度（%）	112	113	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	新型コロナウイルス感染症予防対策を実施しつつ、自発的に取り組める清掃・美化活動の提案、広報をし、地域での定着を図る。生活環境美化推進条例については、引き続き路上喫煙禁止区域を始め指導・啓発活動を効果的に行う。			
	2021年度達成結果	新型コロナウイルス感染症拡大懸念のため道路ボランティア清掃は中止としたが、ごみ拾いアプリ「ピリカ」を使った個人や小グループで行う清掃活動を広報し、市内でのピリカ投稿が増加した。また、生活環境美化推進条例においては、路上喫煙禁止区域を始め、指導・啓発活動を効果的に行うことができた。			
	2022年度達成基準	新型コロナウイルス感染症予防対策を実施しつつ、引続き自発的に取り組める清掃・美化活動の提案、広報をし、地域での定着を図る。生活環境美化推進条例については、引き続き路上喫煙禁止区域を始め指導・啓発活動を効果的に行い。ごみのポイ捨てをしない、させない環境づくりを進める。			
	2022年度達成結果	新型コロナウイルス感染症拡大懸念のために中止をしていた道路ボランティア清掃を再開することができ道路の環境美化に対する啓発活動を推進することができた。企業や団体で行う清掃活動へごみ袋等の物資支援を行うと共ごみ拾いアプリ「ピリカ」の推進を行い環境美化に対する啓発活動を推進することができた。また、生活環境美化推進条例においては、路上喫煙禁止区域を始め、指導・啓発活動を			
	2023年度達成基準	自発的に取り組める清掃・美化活動の提案、広報をし、地域での定着を図る。生活環境美化推進条例については、引き続き路上喫煙禁止区域を始め指導・啓発活動を効果的に行い、ごみのポイ捨てをしない、させない環境づくりを進める。			
指標分析	道路ボランティア清掃を再開することができ改めて環境意識の高揚が図れた。犬ふん放置禁止などの啓発看板の配布枚数は目標数を上回っており、市民の環境意識は高い水準で維持されていると考える。指導・啓発活動によりごみのポイ捨てをしない、させない環境づくりは着実に推進されている。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	3,876,309	4,833,028
	人員	3	1.9

担当所属	環境部環境保全課	連絡先	23-6476

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	し尿収集事業費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	一般廃棄物（生活排水）処理基本計画	基礎事業名	し尿の適正処理の推進
根拠法令要綱	岡崎市し尿収集事業費補助金交付要綱		
事業期間	2008　～　-	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
し尿収集に係る手数料の市内均一料金制を維持することにより、市民負担の軽減を図るため八帖クリーンセンターし尿処理場から収集世帯の所在地区までの距離に応じて、当該地区の収集を行っている事業者に対してし尿収集事業費の一部について補助金を交付することで、し尿収集事業を円滑にすることを目的とする。

対象
岡崎一般廃棄物収集運搬業（し尿）の許可を取得している、し尿収集業者７業者

手段
１　補助内容

八帖クリーンセンターし尿処理場から収集場所の距離に応じて岡崎市し尿収集事業費補助金交付要綱で定める額を補助する。
２　補助実績

し尿収集事業費補助金

平成28年度　5,859,585円　平成29年度　5,266,674円　平成30年度　5,037,029円　平成31年度　4,782,314円　令和２年度　6,430,859円　令和３年度　6,066,438円　令和４年度　5,922,847円

意図・成果
し尿収集の必要な市民のためにし尿収集事業費の一部について補助することにより、し尿収集事業の円滑化及びし尿の適正処理の維持を図り、良好な公衆衛生環境を保持する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	収集件数 単位：件	目標値（予測値）	8,000	8,000	7,500
		実績値	8,613	8,033	
		達成度（%）	108	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	対象世帯が年々減少し事業が縮小されていくが、し尿収集事業の適正化・安定化を保持する。			
	2021年度達成結果	対象世帯の減少が想定より少なかったものの、円滑なし尿収集が行われた。			
	2022年度達成基準	補助金の交付による円滑なし尿収集を目指し、し尿の適正処理を保持する。			
	2022年度達成結果	収集件数はほぼ想定どおりであり、円滑なし尿収集が行われた。			
	2023年度達成基準	補助金の交付による円滑なし尿収集を目指し、し尿の適正処理を保持する。			
指標分析	補助金の交付により円滑なし尿収集が行われ、し尿の適正処理を保持できた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	6,066,438	5,922,847
	人員	0.92	0.77

担当所属	環境部廃棄物対策課	連絡先	23-6872

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	浄化槽転換設置整備事業費補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	一般廃棄物（生活排水）処理基本計画	基礎事業名	合併処理浄化槽への転換促進
根拠法令要綱	岡崎市浄化槽転換設置整備事業費補助金交付要綱（H23～）		
事業期間	1988　～　-	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
 公共下水道等の予定処理区域以外の区域で単独処理浄化槽や汲取便所を使用している家庭では、台所等の生活雑排水を未処理のまま公共用水域に放流しているため、合併処理浄化槽による適正処理が望まれるが、浄化槽法上、合併処理浄化槽への転換は「努力義務」であり、また転換工事には多額の費用を要する。そのため市民の自主的な転換を望むのは難しいことから工事の際の自己負担額が少なくなるよう、市から補助金を交付することで合併処理浄化槽へ転換する動機付けを図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を推進する。

対象
 公共下水道等の予定処理区域以外の区域で居住目的の建物であり、単独処理浄化槽又は汲取便所から合併処理浄化槽へ転換する市民。

手段
１　補助制度概要

令和４年度設置費補助（自主　５人槽：384,000円、７人槽：462,000円、10人槽以上：585,000円）
宅内配管費補助300,000円
撤去費補助90,000円

（建替　５人槽：384,000円、７人槽：462,000円、10人槽以上：585,000円）
撤去費補助90,000円

令和４年度末までの実績3,983基
２　循環型社会形成推進地域計画の策定

計画期間：令和４～令和９年度　６ヵ年で270基の計画

意図･成果
　公共下水道等の認可区域以外の区域において生活排水を処理する合併処理浄化槽の普及促進を図り、環境省告示の「生活環境の保全に関する環境基準」により類型指定された河川で、ＢＯＤについての環境基準適合を維持する。 ※ＢＯＤ（生物化学的酸素要求量）･･･有機物質が好気性条件下において微生物作用により酸化される際に消費される酸素量

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	転換補助基数 単位：基	目標値（予測値）	45	45	40
		実績値	42	31	
		達成度（%）	93	69	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	全ての環境基準地点で環境基準適合を維持する。			
	2021年度達成結果	全ての環境基準地点で「意図･成果」に記載のＢＯＤ（生物化学的酸素要求量）は環境基準を満たしており、合併処理浄化槽によって良好な水環境が保全されている。			
	2022年度達成基準	全ての環境基準地点で環境基準適合を維持する。			
	2022年度達成結果	全ての環境基準地点で「意図･成果」に記載のＢＯＤ（生物化学的酸素要求量）は環境基準を満たしており、合併処理浄化槽によって良好な水環境が保全されている。			
	2023年度達成基準	全ての環境基準地点で環境基準適合を維持する。			
指標分析	下水道計画区域縮小に伴い需要が一時的に伸びたが、浄化槽区域は高齢者のみの世帯が多く、高額の工事費を支出することをためらうなどにより実績は減少している。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	34,914,000	24,522,000
	人員	1.02	0.92

担当所属	環境部廃棄物対策課	連絡先	23-6872

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	ごみステーション管理		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	基礎事業名	適正な処理・処分の推進
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、一般廃棄物処理基本計画、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
市町村は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づき、ごみの分別の種類・区分を示した一般廃棄物処理計画を定め、同法第6条の2において、同計画に基づき生活環境の保全に支障が出ないうちに収集、運搬、処分しなければならないと定められている。また、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律第10条第2項において、「市町村は、容器包装廃棄物の分別収集をするときは、当該市町村の区域内において容器包装廃棄物を排出するものが遵守すべき分別の基準を定めると共に、これを周知させるために必要な措置を講じなければならない。」と定められている。このように、適正に分別されたごみを収集、運搬、処分すると共に、適正な分別を周知することは市町村の責務である。当該事業では、市民がごみと資源物を分別してごみステーション及びリサイクルステーションへ適正に排出できるよう、分別方法の周知及び排出指導及び分析調査を実施している。

対象
市民

手段
ごみと資源物の分別方法及び排出方法を記載したを啓発チラシ・冊子等を作成し、配布する。ごみステーション及びリサイクルステーションに掲げるため、ごみと資源物の分別方法を記載した看板を作製し、配布する。ごみと資源物が適正に分別排出されているかを確認するため、市内のごみステーションに排出された可燃ごみ、不燃ごみを対象に組成分析調査を行っている。

意図・成果
市民がごみと資源物を分別し、適正にごみステーション及びリサイクルステーションに排出することで、資源物の有効活用に貢献する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	ごみステーション用管理看板配布枚数 単位：枚	目標値（予測値）	2,000	2,000	2,000
		実績値	2,055	2,192	
		達成度（%）	103	110	
	資源物混入率 単位：%	目標値（予測値）	25	25	25
		実績値	32	32	
		達成度（%）	126	127	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	-			
	2022年度達成基準	-			
	2022年度達成結果				
	2023年度達成基準				
指標分析	令和4年度の可燃ごみ中に含まれる資源物の混入率は、前年度に比べて微増した。市民のごみ減量と資源物リサイクルに対する意識の低下傾向が見られる。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	9,536,302	10,459,350
	人員	1.2	2.26

担当所属	環境部ごみ対策課	連絡先	23-6725

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	リサイクル啓発		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	基礎事業名	資源循環利用の促進
根拠法令要綱	岡崎市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
ごみ減量及びリサイクルに関する啓発活動の実施

対象
市民

手段
環境学習の実施住民説明会・出前講座の実施

意図・成果
環境学習や住民説明会、出前講座などを実施することにより、市民及び事業者のごみ減量及びリサイクル意識の向上を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	リサイクル啓発講座受講者数 単位：人	目標値（予測値）	2,000	2,000	2,000
		実績値	193	2,027	
		達成度（%）	10	101	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果				
	2022年度達成基準				
	2022年度達成結果				
	2023年度達成基準				
指標分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため思うように実施はできなかったが、感染症対策を取る中で、町内会へは可燃ごみ削減のための説明会の実施を積極的に呼びかけ、実施機会を図った。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	3,001,757	2,989,100
	人員	1.6	0.95

担当所属	環境部ごみ対策課	連絡先	23-6723

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	生ごみ減量化促進補助		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	基礎事業名	ごみの発生抑制の推進
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・岡崎市生ごみ減量化促進補助金交付要綱		
事業期間	1992　～　2022	運営形態	自治事務（補助等）

事業概要

事業概要
 生ごみ処理機を購入し、設置した者に対して補助金を交付することにより、家庭から出る生ごみの自家処理を推進し、生ごみの減量化を図る。 平成４年度から好気性生ごみ処理機（コンポスト）、平成11年度から電動式生ごみ処理機を補助対象としている。

対象
 市民（生ごみ処理機を購入して生ごみを堆肥化又は減量することが確実であると認められる者）

手段
 生ごみ処理機の購入価格の45%を補助する。 ただし、限度額は、好気性生ごみ処理機 4,000円、電動式生ごみ処理機 27,000円
 啓発業務（随時）
○市政だよりにPR記事掲載
○家電量販店の店頭でのチラシの配架

意図・成果
 生ごみの排出を削減し、可燃ごみの収集量・処理量を削減する。
令和４年度実績
好気性生ごみ処理機　18基（対前年比６基減）
電動式生ごみ処理機　104基（対前年比19基増）
合計　122基（対前年比13基増）
令和３年度実績
好気性生ごみ処理機　24基（対前年度比9基増）
電動式生ごみ処理機　85基（対前年度比12基減）
合計　109基（対前年比3基減）

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	補助基数 単位：基	目標値（予測値）	150	110	110
		実績値	109	122	
		達成度（%）	73	111	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	市民ニーズの把握に努めるとともに、引き続き生ごみの減量化施策の周知・啓発を図り、予算の範囲内で購入費の一部を助成する。			
	2021年度達成結果	生ごみの減量化施策の周知・啓発を図り、補助台数は例年とほぼ横ばいであった。			
	2022年度達成基準	市民ニーズの把握に努めるとともに、引き続き生ごみの減量化施策の周知・啓発を図り、予算の範囲内で購入費の一部を助成する。			
	2022年度達成結果	生ごみの減量化施策の周知・啓発を図り、補助台数は例年に比べ若干微増であった。			
	2023年度達成基準	市民ニーズの把握に努めるとともに、引き続き生ごみの減量化施策の周知・啓発を図り、予算の範囲内で購入費の一部を助成する。			
指標分析	好気性生ごみ処理機と比べ、比較的高価な電動式生ごみ処理機を購入する市民が多いことは、居住する地域の地理的条件も要因の一つだと考えられる。また、電動式生ごみ処理機の補助基数が若干微増なのは、補助制度による購買意欲の効果と推察される。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	1,550,000	1,976,000
	人員	1.1	0.8

担当所属	環境部ごみ対策課	連絡先	23-6723

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	ごみ焼却施設整備		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	基礎事業名	適正な処理・処分の推進
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第６条の２等（市町村の処理等）		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
八帖クリーンセンター1号炉は、平成８年竣工以来２６年が経過し、焼却処理に伴う設備の損耗や経年劣化が進行している。今後も焼却炉の安定的な稼動を確保するため、各設備の補修工事を行うものである。

対象
市民

手段
各設備の損耗や劣化した部分の整備及び取替工事の定期的な実施。

意図・成果
補修工事を計画的に実施することにより、施設の安定した稼動と適正処理をすることができる。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	ごみ焼却施設整備件数 単位：件	目標値（予測値）	1	1	1
		実績値	1	1	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	計画どおりに補修工事を実施し、施設の安定稼動を目指す。			
	2021年度達成結果	整備計画通りに補修工事を施工した、施設も安定稼働ができた。			
	2022年度達成基準	整備計画通りに補修工事を施工した、施設も安定稼働と延命化を図る。			
	2022年度達成結果	整備計画どおりに補修工事を施工し、施設の安定稼働と延命化を図ることができた。			
	2023年度達成基準	整備計画どおりに補修工事を施工し、施設も安定稼働と延命化を図る。			
指標分析	整備計画内容により工事件数が増減することがある。今後も、工事内容を精査し計画を見直したうえでの工事を行っていく必要がある。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	87,120,000	99,880,000
	人員	0.9	0.75

担当所属	環境部清掃施設課	連絡先	22-5436

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	し尿処理施設整備		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	一般廃棄物（生活排水）処理基本計画	基礎事業名	し尿の適正処理の推進
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第６条の２等（市町村の処理等）		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部委託）

事業概要

事業概要
市民の日常生活に伴って排出される一般廃棄物（し尿・浄化槽汚泥）を効率よく処理し、市民が衛生的で快適な生活を送っていただけるように、し尿・浄化槽汚泥処理施設設備機器の適切な管理、運営を行うものである。

対象
市民

手段
設備機器の効率的な運転とメンテナンスの充実等により、し尿処理施設の能力維持と安定化を図る。定期点検・各施設適正管理

意図・成果
設備機器の効率的な運転と日常メンテナンスの充実により、施設の能力を維持し施設の延命化を図る。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	し尿・浄化槽汚泥処理量 単位：ｋｌ	目標値（予測値）	44,200	44,200	40,000
		実績値	42,688	39,701	
		達成度（%）	97	90	
	し尿処理施設整備件数 単位：件	目標値（予測値）	-	2	2
		実績値	2	2	
		達成度（%）	-	100	
定性指標	2021年度達成基準	整備計画どおりに補修を施工し、施設の安定稼動と延命を図る。			
	2021年度達成結果	搬入量は目標値に近く、し尿及び浄化槽汚泥の安定的な処理は達成できた。			
	2022年度達成基準	整備計画どおりに補修を施工し、施設の安定稼動と延命を図る。			
	2022年度達成結果	整備計画どおりに補修工事を施工し、施設の安定稼働と延命化を図ることができた。			
	2023年度達成基準	整備計画どおりに補修工事を施工し、施設も安定稼働と延命化を図る。			
指標分析	施設の老朽化に対して、将来的な視野にたち、経済効果を考慮した整備・補修を行い、し尿及び浄化槽汚泥を安定的に処理し、施設の延命を図る。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	48,433,000	74,635,000
	人員	0.9	1.25

担当所属	環境部清掃施設課	連絡先	22-5436

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	公衆便所管理運営		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	適切な施設維持管理
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
市民の皆様や岡崎市へ訪れる方々が衛生的で快適に公衆便所を利用いただけるよう適性な維持管理を行う。ＪＲ岡崎駅東・西、ＪＲ西岡崎駅南・北、名鉄東岡崎駅南、愛知環状鉄道大門駅・中岡崎駅・六名駅、明大寺ガード下、井田、伊賀、能見及び康生東公衆便所

対象
道路などを往来する人々

手段
公衆便所の清掃及び設備機器の修繕、整備等の維持管理を行う。・点検業務（電気、水道、設備機器）・便器等詰まり処理・器具等破損修繕（バルブ、落書き、照明等）

意図・成果
公衆便所の清掃を確実に行い、駅前広場や道路を往来する人々が快適に利用いただけるようサービスを提供する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	公衆便所数 単位：箇所	目標値（予測値）	13	13	13
		実績値	13	13	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	公衆便所の清掃及び設備の管理を行い、快適に利用してもらう。			
	2021年度達成結果	適正に管理を行い、快適に利用してもらうことができた。			
	2022年度達成基準	公衆便所の清掃及び設備の管理を行い、快適に利用してもらう。			
	2022年度達成結果	公衆便所の清掃及び設備の管理を行い、快適に利用してもらうことができた。			
	2023年度達成基準	公衆便所の清掃及び設備の管理を行い、快適に利用してもらう。			
指標分析	市民が公衆便所を快適に利用できるように管理しておく必要がある。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	8,321,846	9,478,902
	人員	1.2	0.8

担当所属	環境部清掃施設課	連絡先	22-5436

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：維持管理型

業務活動名	公衆便所整備		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	適切な施設維持管理
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（全部直営）

事業概要

事業概要
ＪＲ西岡崎駅公衆便所の老朽化に伴い、市民が衛生的で快適に公衆便所を利用いただけるように公衆便所の改修工事を行う。

対象
市民

手段
ＪＲ西岡崎駅北口公衆便所の改修工事

意図・成果
ＪＲ西岡崎北口公衆便所の改修工事を行い、市民に快適に利用いただけるようサービスを提供する。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	公衆便所整備整備件数 単位：件	目標値（予測値）		1	1
		実績値		1	
		達成度（%）	-	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	-			
	2021年度達成結果	改修工事の設計準備ができた。			
	2022年度達成基準	改修工事を完了する。			
	2022年度達成結果	改修工事を完了した。			
	2023年度達成基準	改修工事を完了する。（別箇所西岡崎南口の公衆便所改修）			
指標分析	ＪＲ西岡崎北口公衆便所の改修工事を行い、市民に快適に利用いただけるようサービスを提供する。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	0	17,641,800
	人員	0	0.7

担当所属	環境部清掃施設課	連絡先	22-5436

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	水道水質検査		
分野別指針	持続可能な循環型の都市づくり		
個別計画等	水道法	基礎事業名	水道水の安全・安心
根拠法令要綱	水道法施行規則第15条に基づく水道局の水道水質検査計画に係る水質検査		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
 水道法の規定に基づき上下水道局が策定する岡崎市水道水質検査計画に従って、上下水道局から受託し、水道水質検査を実施することにより、上下水道局が基本理念として掲げる「安全、安全、おいしい水の供給」を確保する。（実績）令和２年度：3,044件 令和３年度：3,037件 令和４年度：2,997件

対象
市民、上下水道局

手段
・水道水質検査計画に従い、日報検査として平日の男川、仁木各浄水場の水道原水、工程処理水及び浄水について検査を受託
・水道水質検査計画に従い、月例検査として水道原水及び浄水について、水質基準項目及び水質管理目標設定項目の検査を受託
・水質悪化及び水質事故等に伴う緊急時の検査を受託
・検査結果の信頼性確保のため、水道水質検査優良試験所規範（水道GLP）に準拠した検査業務管理マニュアルの運用
・測定精度の確保と技術向上のため、内部で定めた実施要領に基づく内部精度管理の測定実施
・測定精度の確保と技術向上のため、外部機関（厚生労働省、愛知県及び民間の評価機関）が実施要領を定めて開催する外部精度管理の測定実施

意図・成果
・上下水道局が市民に安全で良質な水道水を提供するため、水道原水、処理工程水及び浄水の水質検査を実施する必要がある。
・水道水質検査優良試験所規範（水道GLP）に準拠した検査業務管理マニュアルの運用により、正確で信頼性のあるデータの提供が行われる。
・緊急時等でも、迅速かつ臨機応変に対応している。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	水道水質検査実施率 単位：%	目標値（予測値）	100	100	100
		実績値	100	100	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	
定性指標	2021年度達成基準	受託した水道水質検査において、精度等の技術的事由により未実施である項目数を０とし、正確で信頼のあるデータを提供する。			
	2021年度達成結果	受託した水道水質検査において、正確で信頼のあるデータを提供した。			
	2022年度達成基準	受託した水道水質検査において、精度等の技術的事由により未実施である項目数を０とし、正確で信頼のあるデータを提供する。			
	2022年度達成結果	受託した水道水質検査において、正確で信頼のあるデータを提供した。			
	2023年度達成基準	受託した水道水質検査において、精度等の技術的事由により未実施である項目数を０とし、正確で信頼のあるデータを提供する。			
指標分析	当初計画の2,991件より少し多い2,997件の水道水質検査を受託し、100%実施した。また、受託した検査が精度等の技術的事由により未実施である項目数は０件であり、上下水道局からの依頼に対して、遅滞なく報告することができた。				

コスト		2021年度決算	2022年度決算
	事業費等(円)	18,767,500	21,091,184
	人員	4.16	3.69

担当所属	総合検査センター	連絡先	57-0530

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	繊維依頼試験		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	繊維リサイクル産業支援
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
 地域産業の１つである中小企業を中心とした繊維工業の産業育成と経済発展を促進することを目的に、リサイクル繊維（反毛綿等）の種類別に重量パーセントで表示する繊維混用率分析試験、収縮率試験などの繊維試験を行っていた。（令和４年度で業務終了）　依頼試験件数実績：令和２年度514件、令和３年度389件、令和４年度457件

対象
 繊維業者

手段
繊維業者からの依頼により、主に日本産業規格（ＪＩＳ）にそって繊維試験を行う。
主な繊維試験としては、
・　繊維の種類別に重量パーセントで表示する繊維混用率分析試験
・　繊維の収縮を調べる寸法変化率試験
・　洗濯や摩擦による染色物の色落ちや色うつりを調べる染色堅ろう度試験　など

意図・成果
地域中小企業を中心とした活力ある地域産業の育成として、繊維業界への技術的支援を行った。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	繊維試験実施率 単位：%	目標値（予測値）	100	100	
		実績値	100	100	
		達成度（%）	100	100	
	- 単位：-	目標値（予測値）	-	-	-
		実績値	-	-	
		達成度（%）	-	-	

定性指標	2021年度達成基準	試験依頼を受けたもので、精度等技術上の問題等で試験を実施できない件数を０とする。試験結果は業者間の商品取引や自社の品質管理として活用される。
	2021年度達成結果	試験依頼を受けたもので、精度等技術上の問題等で試験を実施できない件数は０件であった。試験結果は業者間の商品取引や自社の品質管理として活用された。
	2022年度達成基準	試験依頼を受けたもので、精度等技術上の問題等で試験を実施できない件数を０とする。試験結果は業者間の商品取引や自社の品質管理として活用される。
	2022年度達成結果	試験依頼を受けたもので、精度等技術上の問題等で試験を実施できない件数は０件であった。試験結果は業者間の商品取引や自社の品質管理として活用された。
	2023年度達成基準	業務廃止
指標分析	457件の試験依頼を受託し、100%実施した。また、技術上の問題等で実施できなかった試験は０件であり、依頼事業者のニーズに対応した技術的支援をすることができた。当該年度で業務終了を周知した。	

コスト	2021年度決算	2022年度決算
事業費等(円)	334,642	202,889
人員	0.61	0.45

担当所属	総合検査センター	連絡先	57-0530

令和５年度　業務活動評価表

評価区分：一般型

業務活動名	総合検査センター施設整備		
分野別指針	スマートでスリムな行政運営の確立		
個別計画等	その他	基礎事業名	適切な施設維持管理
根拠法令要綱	-		
事業期間	-　～　-	運営形態	自治事務（一部委託）

事業概要

事業概要
昭和63年度に建設された管理棟、平成10年度に建設された水質検査棟、平成20年度に建設された衛生検査棟に設置された空調設備、照明等の設備の老朽化が進んできている。
空調設備の一部では、腐食が進んで水漏れが発生する恐れや10年以上を経過してから頻繁に故障が発生しており、かつ15年以上を経過をしている設備は、部品供給自体がなくなってくるなどの問題もあり、状況によって検査の精度管理上、著しい影響を及ぼす可能性が高いことから、順次空調設備取替及び設備の改修を行い施設整備を図っていく必要がある。また、風水害避難所に指定されていることから、災害発生時の機能低下防止措置という観点からも設備改修が必要である。

対象
市民、職員

手段
令和２年度　水質検査棟イオン類分析室、水質試験室①、検体受取準備室の空調取替整備
令和３年度 「予算なし」
令和４年度 「管理棟屋内事務所等ガラス面飛散防止フィルム施工」

意図・成果
施設が適正に維持管理されることにより、試験検査が滞ることなく行うことができ、安心で健康なまちづくりにつながる。また、施設の省エネ化も進む。

指標

	指標名	年度	2021年度	2022年度	2023年度
定量指標	空調設備取替整備数 単位：台	目標値（予測値）			1
		実績値			
		達成度（%）	-	-	
	施設改修整備数 単位：件	目標値（予測値）		1	
		実績値		7	
		達成度（%）	-	700	
定性指標	2021年度達成基準	老朽化が進んでいる設備の更新を行うとともに今後更新が必要な設備の確認、更新計画、予算の計上等必要な業務を行う。			
	2021年度達成結果	予算を投入した施設整備を行うことはできなかったが、2022年の予算として必要最低限を確保できた。			
	2022年度達成基準	老朽化が進んでいる設備の更新を行うとともに今後更新が必要な設備の確認、更新計画、予算の計上等必要な業務を行う。			
	2022年度達成結果	管理棟は風水害の緊急避難所となっているため、事務所等のガラス面を飛散防止フィルム貼付けで安全対策を行った。また、追加として、新型コロナウィルス感染症防止の地方創生交付金（国庫補助）で和式トイレ等をすべて蓋付きの洋式トイレに改修できた。(便器交換：６カ所　他)			
	2023年度達成基準	老朽化が進んでいる設備の更新を行うとともに今後更新が必要な設備の確認、更新計画、予算の計上等必要な業務を行う。			
指標分析	設備全体の老朽化が進んできていることから、今後更新が必要な設備の確認、予算の計上等の必要な業務を行った。				

コスト	2021年度決算	2022年度決算
事業費等(円)	0	7,370,000
人員	0	0.3

担当所属	総合検査センター	連絡先	57-0530